

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	市営住宅ストックについて計画的・効率的な更新、耐震改修を実施することにより、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現をめざす。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,022	A	2,816	B	0	C	206	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.81	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H27当初）	（H29末）	（H32末）
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2%	%	1%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
平成29年度より重点計画（大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全））を策定。定量的指標の評価においては、大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕に基づく平成27年度からの事業も含めた内容にて評価する。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-1)	公営住宅等整備事業	大阪市						636		策定済
		H31重点計画策定																	
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-2)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修工事)	大阪市						1,962		策定済
		H29重点計画策定																	
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-3)	住宅地区改良事業等(耐震改修工事)	大阪市						218		策定済
		H29重点計画策定																	
											小計						2,816		
											合計						2,816		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業 (C1-1)	市営住宅建替推進事業	大阪市						0	-		
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		H31重点計画策定																		
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備 事業(C1-2)	市営住宅の駐車場整備	大阪市						0	-		
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		H31重点計画策定																		
C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備 事業(C1-3)	市営住宅共同施設整備（耐震 改修工事）	大阪市						206	-			
	市営住宅の耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																			
	H29重点計画策定																			
										小計						206				
										合計						206				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 大阪市において実施	事後評価の実施時期 計画期間終了後（令和3年5月）
	公表の方法 大阪市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、市営住宅の耐震性の向上が図られた。 ・公営住宅等整備事業等により、老朽化した市営住宅の解消が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等重点整備計画（防災・安全）においても、市営住宅の耐震化等の促進に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。 	

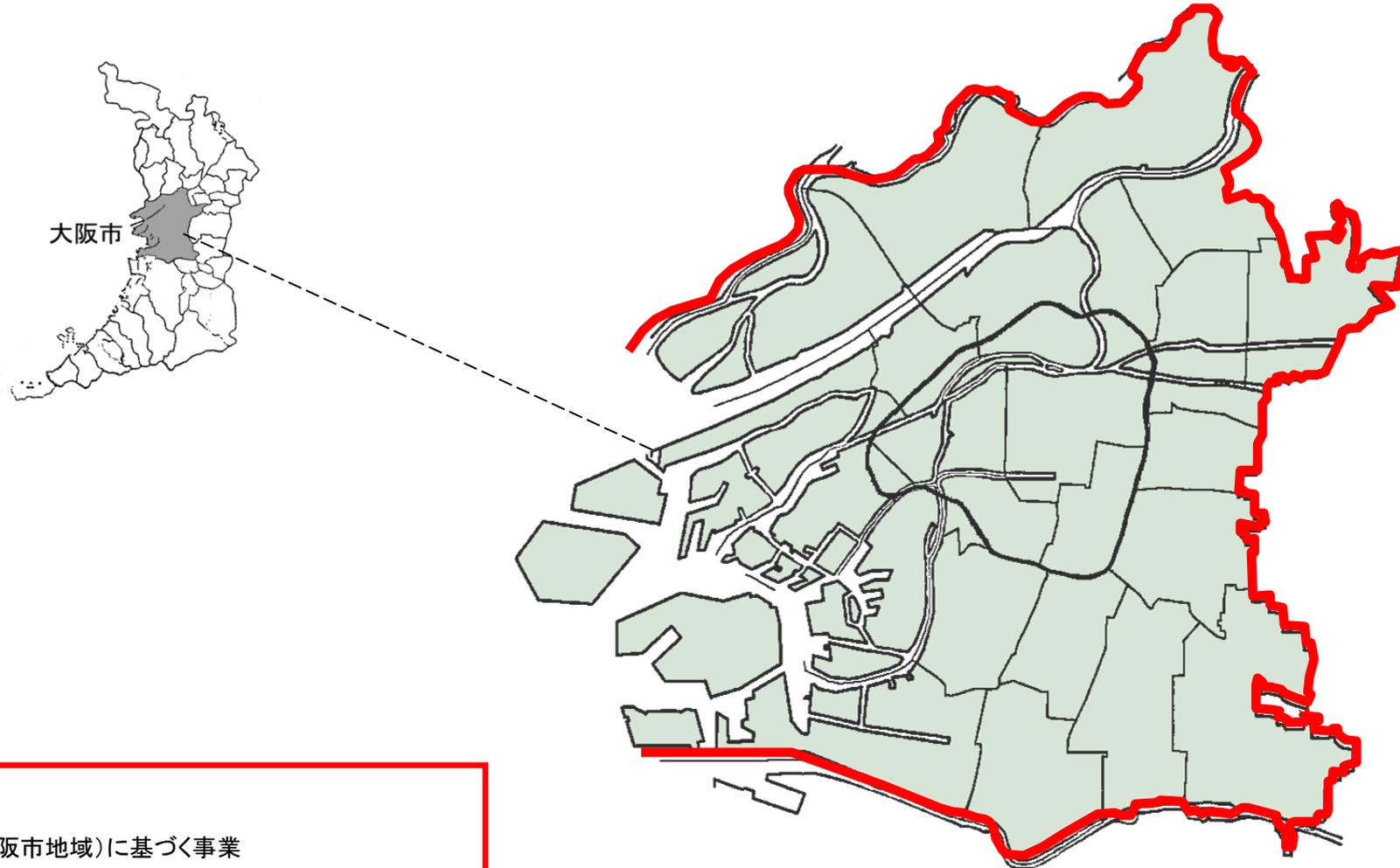
案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震性の向上	
	最終 目標値	137棟
	最終 実績値	127棟
2	老朽化した市営住宅の解消	
	最終 目標値	1‰
	最終 実績値	0‰

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度 ～ 令和2年度（4年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】



【大阪市全域】

A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業

- A1-1 公営住宅等整備事業
- A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業
- A1-3 住宅地区改良事業等

- C1-1 市営住宅建替等推進事業
- C1-2 市営住宅附帯駐車場整備事業
- C1-3 市営住宅共同施設等整備事業